

反改憲運動通信

1部 200円

2006. 4. 21

No. 24

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

『「反改憲」運動通信』第2期へ! ◎あらためての定期購読を!!

2005年10月28日、ついに自由民主党は「自由民主党新憲法草案」をまとめ発表した。そしてそれは、結党50年記念大会で採決された。この公表の翌日(10月29日)、日米の外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2+2)の「日米同盟・未来と変革のための再編」がマスコミによって「中間報告」とネーミングされ発表された。

「再編」に示された日米〈安保〉同盟の飛躍的強化戦略、すなわちアメリカの世界大の「対テロ先制攻撃戦争」戦略に、自衛隊を全面的にくみこんでしまうこと(米軍との一体化)を前提とした軍隊・基地の機能強化(合理化・コンピューター化)のための具体的プランは、平和憲法を最終的に破壊しきってしまわなければ実現しようもないプランである。

このアメリカの歴史的要請を受けた新憲法づくりを、今度こそ自主憲法などと自己評価している点は、あまりに欺瞞的であるというしかない。

「改憲案」の9条は、第2章「戦争放棄」が「安全保障」に変えられ、第2項の陸海空軍その他の戦力は持たず、国の交戦権は認めないという条項は削除され、「自衛軍」の保持は明記され、海外派兵も可能にする条文が入れられ、「集団的自衛権」の行使は当然といった変更がくわえられている。「前文」は「国防の責務」を強調したものになり、軍事法づくりも宣言している。さらに、前文で「象徴天皇制を維持する」と宣言し、第20条(信教の自由)の3項「国及びその機関はその他いかなる宗教的活動もしてはならない」を「社会的儀礼又は習俗的行為の範囲」内の宗教的活動は認めると変えることで、天皇の神社である靖国神社への首相らの公式参拝を正面から合憲化する天皇制強化路線も公然とそこには示されている。また「公益」と「公の秩序」に対する「国民の責務」(第12条)が強調され、地方自治については、国と自治体の相互協力規定を入れることで、自治破壊が目指されている。トータルにみて、政治権力者による権力の濫用(人権侵害・抑圧)を許さないように権力(者)をしばるルールという立憲主義の精神を破壊する内容の新憲法案である(これも、まだ最終プランで

はなく、自民党の中で書きなおしが始まっているようだが)。

アメリカ軍の侵略戦争を補助する部隊として世界に日常的に出て行く自衛隊をかかえた派兵国家日本は、必然的に、こうした国家主義体制にならざるをえないわけだろう。今、自民党は違法の手続きで(法案づくりはできないはずの「調査会」で法案をつくっている)「憲法改正」のための「国民投票法案」の内容を、野党(民主党ら)との間でつめる作業も終わっている。

憲法改悪への動きは、さらに加速されているのである。

私たちは「イラクからの自衛隊の撤退と沖縄の米軍基地撤去を求める実行委員会(新しい反安保実区——今は10期に入っている)」と「ピープルズ・プラン研究所」、「反天皇制運動連絡会」、「市民の意見30の会・東京」の4団体の呼びかけで、昨年(2005年)4月に『「反改憲」運動通信』づくりをスタートさせた。

月2回刊で、様々な立場・場所からの「反改憲」の声を動きを広く交流させるメディアを1年間は持続させようという試みは、昨年5月3日の新聞2紙(朝日・毎日)に「九条実現」の1ページの意見広告を出すことを実現した「市民意見広告運動」の広告での紹介というバックアップもあり、ほぼ予定どおりに実行された(購読料とカンパでほぼトントン。赤字ナシ)。もちろん私たちの非力ゆえ、「各地・各種の様々な運動が広く豊かに交流し、その交流が反改憲のうねりを強化するような、〈メディア〉=運動」づくりという目標にはまだまだであることは、私たちなりに自覚しているつもりである。しかし、状況は私たちのような活動をさらに要求している。そこで、私たちは第2期へ向かって活動を開始することを決意した(すでに来期分のお金をいただいている方は何人もいる)。メディアづくりだけではなく、「反改憲連続講座」なども準備していきたいと考えている。あらためての年間定期購読を呼びかける。

運動を広く、そして深く交流させるメディアづくりへ向かっての積極的な協力を! (『「反改憲」運動通信』事務局)

「反改憲運動通信」発刊からそろそろ一年になります。この一年は、わずか数名のスタッフが二週間に一度あつまり、次号の編集会議をやりながら発送作業をするという自転車操業でした。正直疲れましたが「毎回100部コピーして周りに配っています」という嬉しいお手紙や、「内容がよくない!」という叱咤に励まされながらあっという間に過ぎました。▶自民党が大勝するわ憲法改悪の動きはすすむわと、ろくでもない一年

憲法改悪

でした。でも「9条の会」をはじめとする市民の運動は着実に広がり、改憲反対を一致点とした共同も少しずつですが進んでいます。▶もうすぐ5月3日の「憲法記念日」です。様々なイベントや集会があります。多くの人が参加することで世論や運動に大きな影響を与えます。是非参加しましょう。▶そして「通信」も第2期を迎えます。よりよい情報をお伝えするよう努力しますので、今後とも是非よろしく願います。(編)

東京・三多摩●06立川憲法集会のご案内

毎年5月3日は、「市民のひろば・憲法の会」が主催する立川での憲法集会に参加している。主催者も「確か1987年くらいから……」という憲法集会。毎年200名くらいの賛同者が名を連ねるピラがでる。大体知り合い。でも濃淡があって、「この人は憲法集会でしか名を見ない」という人がいたりもする。

世に「9条の会」というものがたくさんできて、色々活動をしていたりしていなかったりするようだ。何年か前に立川でも「9条の会」ができると聞いたとき、「市民のひろば・憲法の会」はどうするんだろう、と傍目に思った。だが、結局憲法の会は「9条の会」には合流しなかった。私は当事者ではないので議論の中身は知らないが、何となく「国民運動」的な雰囲気を感じる「9条の会」に、憲法の会が参加しなかったのはいいことだと思った。立川の憲法集会に集う人は、立川・国立を中心に三多摩の人がほとんどだが、地域で憲法を捉えかえす運動を続けてきたんだから、今さら「9条の会」もねえよなあ、と考えるからである。

立川の憲法集会では「市民の手作り」が強調される。これは偉い人や組織に頼らないのが重要だ、ということと手作りの方が面倒くさくないというのがああると思う。

「手作り」を象徴するのが、会場である公民館のロビーで1週間行なわれる展示である。これはまさしく「手作り」で、毎年メンバーが新聞を切り抜いたり色々して必死に作っている。学生時代は私すら作らされた。「今年はこう来ちゃったか」みたいな展示が必ず一つや二つあり、今年の注目は「憲法改正

すごろく」だ。しかし、意外にもこういう企画が面白くて「手作り」は侮れないと毎年感じさせられる。

どれだけダメになってもメーデーを意識する労働者がそれなりにいるように、「5月3日には憲法集会に行っても当然」という主体に私はなりた。GWに海外に出かける人が多いことを考えれば、これはちょうどいい対比じゃないですか。お前らは行け、うちらは地元で憲法のことで考えてるって。しかも手作り。「憲法改正すごろく」をやりたいよ、俺は。

最後に肝心な今年の立川憲法集会の紹介。メイン講演はジャーナリストの魚住昭さん（演題は「メディアと権力」）。小泉政治のメディア利用なんかを話してくれそう。リレー発言は、戦後補償、無防備地域宣言運動、教育現場などの運動の現場からの発言がなされる。展示は、すごろくの他に「三多摩各地反戦フォト」が期待。

中央線・青梅線・南武線沿線の人で、まだ来たことの無い人がいれば、ぜひご参加くださいな。

（井上森／立川自衛隊監視テント村）

06憲法集会

5月3日（水）13:00～

場所：立川中央公民館ホール（JR立川駅南口徒歩7分）

講演：魚住昭さん「メディアと権力」

主催：市民のひろば・憲法の会

（042-525-8244／042-524-9863）

京都●06年「天皇制を問う」連続講座の案内

憲法をはじめ自衛隊法・教育基本法の改悪、共謀罪の新設、皇室典範の変更などなど、「戦争をする国づくり」に奔走するこの時代に生きている者として、まだまだ抵抗を続けたいと思います。アジア諸国からの批判に晒されながら靖国参拝を繰り返し、象徴天皇制の維持を改憲草案の前文に明示しなければならない国家主義者たちの歴史認識は、また戦争責任、戦後責任を曖昧にしかできないのは、今日まで象徴天皇制を延命させたことに帰すると私たち講座実行委員会は考えています。

今回は「問われる歴史的責任」をテーマに、戦争、靖国、教育、憲法をキーワードに、皆さんと一緒にこの時代を読み解き、何ができるのか、時代に対する主体的なかかわりを模索し、反戦平和のとりくみ（抵抗）を重ねたいと思います。ぜひ、ご参加下さい。共に知恵を出し合い、戦争する国づくりの時代に抗する生き方を見つけましょう。

全体テーマ：「問われる歴史的責任」

—— 戦争・靖国・教育・憲法

第1回：2月23日（木）／講師：池田浩士さん（京都精華大学教員）／テーマ：戦争：ファシズムが笑顔でやってきた

第2回：3月16日（木）／講師：竹森真紀さん（北九州がっこうユニオン・うい、北九州「君が代訴訟」＝ココロ裁判原告）／テーマ：教育：学校現場に内心の自由を／共催：「心の教育」はいらない市民会議

【特別集会】第3回：4月2日（日）／講師：高橋哲哉さん（哲学者・東京大学教員）／テーマ：戦争・靖国・教育・憲法：「お国」のために死ねますか？——靖国・「自衛軍」・愛国心／主催：4/2高橋哲哉さん講演集会実行委員会

* * *

◆第4回：5月25日（木）18:30～

講師：天野恵一さん（反天皇制運動連絡会）

テーマ：憲法：改憲状況下での反天皇制を考える

◆第5回：6月／日時・講師未定／テーマ：靖国

◆会場：洛陽教会（京都市上京区丸太町通り寺町上がる／電話：075-231-1276）

◆会場カンパ：800円

◆主催：京都「天皇制を問う」講座実行委員会

◆連絡先：八幡市男山弓岡5 B6-402 寺田道男 宛
（電話：090-5166-1251）

大阪●「5.3大阪憲法集会」に参加を！

「5.3大阪憲法集会」は、憲法9条の会・関西、関西共同行動、護憲・大阪の会、憲法を生かす会・大阪の4団体も呼びかけではじまり、4月10日現在で各地区の憲法団体、しないさせない！戦争協力関西ネットワークや非戦の市民講座（堺）など反戦運動団体、全労協とその参加労組、全日建関西地区生コン支部、全港湾大阪支部、釜日労など労働組合、市民の意見30・関西、I女性会議、ふえみん・大阪など市民運動団体、アタック・関西など国際連帯行動、中国侵略を語り継ぐ会、東史朗さんの南京裁判を支える会、フィリピン人元「慰安婦」と共に・ルナス、小泉首相靖国違憲アジア訴訟団など、日本の過去・現在の侵略を問う団体、キリスト教など宗教団体、韓統連など在日韓国人団体、NPOなどなど50団体が呼びかけ団体に加わった。

集会では、3月に厚木からの米艦載機の移駐の是非を問う住民投票で、圧倒的多数でこれを拒否した岩国の市民運動を中心になって担ってきた田村順玄さん（岩国市議）が「岩国住民投票と憲法」という講演を行う。さらに、澤野義一さん（憲法9条の会・関西代表、大阪経済法科大学教授）が「改憲をめ

ぐる状況」、辻元清美さん（衆議院議員）「国民投票をめぐる状況」をそれぞれ報告する。また、九条の会・おおさかの呼びかけ人の津村明子さん（大阪府生活協同組合連合会会長）もアピールを行う。同日「5・3憲法記念日のつどい」（午前10時30分、大阪産業創造館4階ホール）で集会を持つ大阪憲法会議の梅田章二さんから、当日、女性地方議員などが中心に取り組む全大阪府的な「女性たちの憲法キャラバン」から、連帯の発言が予定されている。

集会終了後は、会場から梅田（JR大阪駅）までデモを行い、大阪駅での「女性たちの憲法キャラバン」最終の情宣活動に参加、合流することになっている。

（星川洋史／関西共同行動）

5.3大阪憲法集会

◆場所：大阪市立住まい情報センター

（地下鉄天神橋筋6丁目下車すぐ）

◆時間：13:30～／参加費：800円

施行59周年憲法記念日集会 「東アジアの平和・友好と憲法」へ参加を

小泉首相が就任以来続けている靖国神社への参拝は、アジア諸国から大きな反発を受けています。小泉政権は、01年9.11同時多発攻撃直後にはテロ特措法を、03年の米軍のイラク侵攻に際してはイラク特措法を成立させて、戦後初の自衛隊の戦地派兵を強行しました。教育現場では日の丸・君が代を強制し、反対する多くの教員が処分を受けています。戦争や日の丸・君が代に反対する人々への弾圧、考えられないような微罪逮捕も日常的に行われています。

そしていま、自民党総裁任期満了を前に、「小泉政治の総決算」とも言うべき事態が進んでいます。在日米軍再編によって、アジア地域を統括する米陸・海・空・海兵4軍の司令部と実戦部隊を日本に配備し、米軍と自衛隊が共に戦う体勢が作られようとしています。市町村で06年度中に、国民保護法に基づく国民保護計画が作られ、有事に際しての労働者・市民の戦争協力が強要されます。国会では、憲法改正のための国民投票法案成立、教育基本法の改悪、共謀罪の新設が行われようとしているのです。

こうした中で自民党は、結党50年「新憲法草案」を発表しました。草案では、憲法前文や9条2項の削除、自衛隊の「自衛軍」化、海外派兵を打ち出しました。さらに「愛国心」や「国防の義務」を盛り込むことが検討されています。この草案は、戦前の軍国主義を反省し、その上で制定された現行憲法の平和主義や基本的人権を、根底から破壊するものです。

憲法施行から59周年の今年、憲法は最大の危機にあります。私たち平和フォーラムは、平和憲法の意義と、日本とア

ジア諸国の友好を考えるため、憲法記念日の5月3日に、東京・教育会館ホールで集会を開催します。

講師には、韓国で歴史と教科書問題に取り組む、カン・ヘジョンさんと、平和問題に取り組むピース・デポの湯浅一郎さんをお迎えしました。米国の戦争政策に追従し、日本を「戦争のできる国」に作り変えようとする小泉政治を許してしまうのか、それとも憲法の精神を具体化し、アジアを始め世界の人々との友好の道を進むのか。いま私たちは大きな選択を迫られています。5月3日、ぜひ集会に参加してください。平和と人権のための道筋を、一緒に考えましょう。

（八木隆次／平和フォーラム）

施行59周年憲法記念日集会 東アジアの平和・友好と憲法

日時：5月3日（水／休日）13:30～16:00

会場：日本教育会館ホール（東京都千代田区一ツ橋2-6-2）

東京メトロ神保町駅、九段下駅／JR水道橋駅

講演：

- カン・ヘジョンさん（韓国・アジアの平和と歴史教育連帯）
「アジア・韓国から見た最近の日本」
- 湯浅一郎さん（ピース・デポ副代表）
「米軍再編と東アジアの平和・憲法」
- 江橋崇（平和フォーラム代表 法政大学教授）

札幌●「定着」した2つの「5・3集会」

5月3日、札幌では二つの大きな集会がある。

一つは、北海道平和運動フォーラムが呼びかけた実行委員会主催の「守ろう！ 平和憲法 5・3憲法集会」（5月3日、午前10時から、札幌エルプラザ 3階ホール）。今年は、ノルウェーのトロムソ大学で平和教育や平和文化の研究をしているヴィダー・ヴァンヘイムさんが、「ノルウェー：平和創造の歴史と展望」というテーマで講演する。日本国内における改憲の動きや憲法の意義をテーマにしてきたこれまでの憲法集会と比べると、やや「異色」なテーマかもしれない。ノーベル平和賞授与国であり、パレスチナやスリランカなどで和平実現に取り組んできたノルウェーの経験を学び、軍事力によらない国際貢献の方法を考えようというのが、主催者側の意図だ。

こうしたテーマを選んだことについては、実行委員会の中でも議論があったようだ。憲法改悪の動きが具体化しているこの時期に、なぜあえて外国の経験を聞く必要があるのか、自衛隊の存在を容認する動きが護憲勢力にも出始めているなかで、北海道の平和運動フォーラムもその流れに加わりようとしているのか、という疑問が出てくるのは私も理解できる。議論の結果、集会の基調は憲法改悪への反対にあることが確認された。

平和運動の中でも、「専守防衛」や「最小限防衛力」の必要

性を主張する人たちや国連PKOへの参加を含めた「国際貢献」のあり方について議論しようという動きが出てきている。その中で、「非武装・非軍事・非暴力」という原則を、どうやって共有していくか。それを考えさせられた、集会の準備過程だった。

もう一つは、共産党系の「北海道労働組合総連合」などが主催する「06憲法を語ろう道民集会」（5月3日、午前10時から、共済ホール）。竹中千春さん（明治学院大学）の講演「世界はなぜ仲良くできないのか？ ～アジアから考える憲法9条～」を中心に、国会情勢の報告や札幌市内の「九条の会」からのアピール、岩国での住民投票に向けた活動など、盛りだくさんの内容だ。

4月28日には、青年法律家協会北海道支部が主催する「2006年憲法フェスティバル：語ろう！ 憲法 パート2～日本国憲法はもう古い？ 徹底検証 護憲vs改憲～」もある。ゲストはザ・ニュースペーパー、弁護士による模擬国会もある。

札幌市内では、5月3日の集会と「憲法フェスティバル」が、護憲派の集会として定着している。5月3日は、全く同じ時間帯に二つの集会が行われるというのも「恒例」になっている。「何とかならないか」と思っているが、なかなか難しい。

（越田清和／ほっかいどうピースネット）

5・3集会（東京・日比谷公会堂）の成功を！ とめよう「戦争をする国」づくり 生かそう9条のちから

5月3日、東京・日比谷で6回目の「5・3憲法集会」が開催される。2001年、改憲を公言した小泉政権の成立直後に、久しぶりに共産、社民の両党首が同席して発言する「憲法集会」が行われたのは、1999年の周辺事態法や「国旗・国歌法」などを背景に、いよいよ9条を焦点に据えた憲法改悪の攻撃が本格化していくことへの危機感によるものだった。長い間、政党間で分断されていた改憲反対の運動での共同が、市民運動からのねばり強い働きかけもあって作りだされはじめたのである。一昨年の「九条の会」の呼びかけも、この「5・3」集会の積み重ねが土台になっていることは確かであろう。2001年の最初の「5・3」集会のメインの発言者は、加藤周一さん、澤地久枝さんの2人であり、この2人はともに「九条の会」の呼びかけ人となった。

今年の「5・3集会」は、「憲法改悪のための国民投票法はいらないーとめよう『戦争をする国』づくり 生かそう9条のちから」をメインスローガンに日比谷野外音楽堂で開かれる。今国会では、改憲のための「国民投票法案」について衆院憲法調査特別委員会と同委員会の理事懇で、自民・公明・民主三党の「共同提案」のための「論点整理」の協議が現在進められており、連休明けにも「国民投票法案」が上程され、国会

会期中に成立する可能性もある。すでに4月12日に自民党憲法調査会は2004年12月の自公合意案を修正し、メディア規制条項については「削除」する一方で、投票日前1週間のTVでのCMを禁止するなどの提案を決めた。そうした緊迫した情勢の中で行われる5・3集会は、とりわけ重大な意味を持っている。

「5・3集会」実行委員会は、4月6日に「改憲のための国民投票法案」に反対する昼休み国会デモを緊急に設定し、400人が参加した。「5・3集会」当日だけではなく、国会に上程される場合には、集会・デモなどの行動が決定されることになるだろう。

言うまでもなく憲法、国民投票法案をめぐる闘いは、自衛隊イラク派兵・占領の継続、「米軍再編」、さらには教育基本法改悪、「共謀罪」新設などに反対する運動と密接につながっている。周知のように国会内の「護憲」勢力は、5%にも満たない極小勢力にすぎない。50人からなる衆院憲法調査特別委員会で「護憲」派である共産、社民両党の委員はそれぞれ1人だけだ。いまこそ世論を喚起し、国会を包囲する行動を。

5・3集会の成功を。【集会情報は6面に掲載】

（国富建治／事務局）

反改憲ニュースクリップ

06年4月4日～4月13日

なし崩しの「合意」は許されるのか？ — 沖縄基地移転問題、教育基本法改悪

【4月4日】〈基地移転問題〉沖縄県の普天間飛行場移設をめぐり、額賀防衛庁長官と名護市の島袋吉和市長が会談し、次回協議で決着を目指すことで一致。防衛庁側は、前回協議で名護市側に提示した、滑走路の角度を左回りに10度ずらす修正案を提示した。一方、名護市側は飛行ルートが市内すべての集落を避けるため、滑走路を大きく海側にせり出すよう要求。

【4月6日】〈国歌強制〉北海道美唄市立中央小学校の入学式で、国歌斉唱時の起立を促すため、学校側が教職員用のいすを用意しなかった。岩城校長は「教職員の内心の自由は認めているが、国の指導要領に従わずに着席するなどの行為は、子供を前にした教育活動として問題がある。反対意見もあったが、話し合いを続けた結果、理解を得たと判断した」と話した。美唄市では全14小中学校で入学式が行われたが、「君が代」斉唱時に着席した教職員がいたのは7校あった。

【4月7日】〈基地移転「合意」〉額賀防衛庁長官と島袋吉和名護市長が、米軍普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設案を修正し、滑走路を2本建設し、風向きによって離陸用と着陸用を使い分けることで「合意」。政府はこれまで「沿岸案」を基本に（1）周辺住民の安全、（2）環境保全、（3）実現可能性、の確保が必要との考え方を堅持。滑走路の向きを反時計回りに10度ずらすなどの微修正案を提示していた。これに対し、名護市側は辺野古、豊原、安部の集落上空を米軍機の飛行ルートから外すことを強く求め、滑走路を大幅に海側に移動するよう要求していた。

【4月8日】〈県、基地移転「合意」応じられない〉防衛庁と名護市が「基本合意」したのを受け、移設先の海面の埋め立て権限をもつ稲嶺沖縄県知事が額賀防衛庁長官と会談し、日米が昨年10月に合意した名護市辺野古崎への移設を基本とした再修正には応じられないとして、計画に反対する考えを伝えた。この計画の工事を進める際も海面を埋め立てる必要があり、知事の同意が不可欠。

【4月9日】〈小沢靖国「反対」？「賛成」？〉民主党の小沢一郎代表が首相の靖国神社参拝自体については「賛成」とする一方で、「戦争を指導した人たちは靖国に本来祀られるべきではない。戦争で亡くなった御霊を祀る本来の靖国神社に帰すべきだ」と述べた。しかし、具体的にどうすべきかについては「政権を取ったらすぐやる、そのとき教える」といった。また小沢氏は、靖国参拝について「天皇陛下にも行っていただきたい」とした。そのうえで戦争指導者が祀られていることについては「（極東軍事裁判での）A級戦犯という言葉は認めない。勝った国が勝手に裁判したからだ。しかし、日本国

民に対して戦争を指導した大きな責任がある」とした。

【4月11日】〈教育基本法「改正」問題〉自民、民主両党を中心とした保守系超党派連連「教育基本法改正促進委員会」が「愛国心の涵養や道徳性の育成」を教育の目的として盛り込んだ教育基本法「改正」案を発表。同委員会と集会を共催した超党派の国会議員による「日本会議国会議員懇談会」の平沼赳夫会長は、愛国心や宗教的情操が政府・与党の教育基本法改正案に明記されない場合独自の改正案を議員立法で国会に提出する考えを示した。

【4月12日】〈国民投票法案〉自民党憲法調査会が国民投票法案の素案をまとめた。与党と民主党を交えた非公式折衝でまとめた一致点を盛り込んだもので、メディア規制については削除し、報道については「自主的な取り組みに努めるものとする」とした。また投票までの周知期間も、従来の「30日以後90日以内」から「60日以後180日以内」に変更された。しかし、投票年齢の18歳までの引き下げは見送られた。〈教育基本法「愛国心」与党が合意〉自民、公明両党が「愛国心」の表現について合意した。政府与党は、安倍官房長官が今年2月のライブドア堀江貴文前社長の逮捕について「やっぱり教育の結果だ」として、「教育基本法は改正しなければならない。『国を愛する心を涵養する教育』をしっかりと書き込んでいきたい」と語っているように、相変わらず何でもかんでも「教育基本法」のせいにしてしている。

与党が合意した「愛国心」の表現

伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

【4月13日】〈格差社会〉厚生労働省の「労働経済の分析」の2006年版骨子で「20代の所得格差が拡大し、固定化が懸念される」との指摘がなされた。30～40代の正社員でも、成果主義賃金の導入で格差が広がっているとした。また正社員ではない非正規労働者で配偶者のいる割合が低く、少子化が進む要因になっていると分析している。「格差社会」は国会でも論点となっており、小泉純一郎首相は「先進国と比べて日本では（格差は）決して広がっていない」などと答弁したが、白書は正社員かどうかの雇用形態や年代によって賃金格差が拡大していることを示した。〈県も移転に「合意」か〉沖縄県は、在日米軍再編の最終報告で日米両政府が在沖縄海兵隊員の8000人削減、沖縄本島中・南部の基地返還、嘉手納基地の戦闘機訓練の移転などの負担軽減策に正式に合意すれば、政府と名護市が基本合意した米海兵隊普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設案を含めた再編案全体を評価して容認する方針を固め、政府に非公式に伝えた。4月中にも最終報告がまとまり次第、稲嶺恵一知事が小泉首相と会談し、歓迎の意思を示す方向で調整している。これにより、在日米軍再編の最大の焦点である普天間飛行場の移設問題が「決着」する見通しとなった。米軍キャンプ・シュワブ沿岸部に滑走路2本をV字形に配置する普天間飛行場の代替施設案について、稲嶺知事は額賀長官との会談で、反対姿勢を崩さない一方で、「名護市が主体的に判断したもので、尊重する」とも述べた。

私も一言 22

重松朋宏 (東京・国立市議会議員)

憲法というものが「国のかたち」を規定するものならば、国家と自治体の関係をどうするかは、憲法の根幹の一つである。

まさにその観点から、戦後の新憲法では民主化の柱として8章の「地方自治」条項が盛り込まれたのである。「国のかたち」の根幹であるが故に、90年代以降に顕著になった「憲法改正」論議の中でも、「地方分権のための改憲」ということが常に叫ばれてきた。

それは、冷戦後のグローバル競争の「勝ち組」国家となるためには、農業・中小企業・小規模自治体など不採算部門を切り捨て、外交と軍事、金融に特化した「強くてスリムな国家」

を目指すためである。

「外交・防衛・金融は国の専権事項なので自治体は口を出すな」「残りは自治体の自己責任なので国は責任を持たない」という、「棲み分け」型分権の視点に立った改憲の先取りは、既に相当な規模で進んでいる。2000年施行の地方分権一括法(全法律の3分の1を改定)は、機関委任事務を廃止して国と自治体を水平的な関係にするものと説明される。

しかし実際は、「国の安全や利害」に関わる事からについては自治権が制限される例外規定が設けられ、国が自治体に委託した事務だけでなく、自治事務に対してまで国の関与の余地が広げられた。

2000年以降、国からのトップダウンの自治体構造改革は凄まじい勢いで進んでいる。小規模自治体切り捨てのために合併が促進され、「分権と自治」を名目に財政措置が削られ、自治体そのものの民間化が始まっている。その総仕上げとして、国と自治体の役割分担を明記した改憲論議がある。醜悪なことに市民や自治体の自己決定権の制限と国家責任の放棄が、「分権と自治」を名目に進められているのだ。

集会・行動情報 4/23 ~ 5/8

▶ 4/21 (金) ~ 23 (日) 写真展 アマーたちのまなざしー台湾の元日本軍「慰安婦」被害者の現在◆ 10:00 ~ 19:00 ◆ 中野ゼロ展示ギャラリー (JR中央線中野駅8分) ◆ 入場無料 ◆ 主: 台湾の元「慰安婦」裁判を支援する会 (Fax: 03-5166-0191)

▶ 4/23 (日) 改憲のねらいと私たちの課題・9条を護ることが平和を活かすこと◆ 13:15 ~ ◆ 愛敬浩二◆ 多治見市産業文化センター (多治見駅10分) ◆ 参: 500円 ◆ 問: 九条の会・たじみ (富田法律事務所 0572-24-1398)

■ 米軍再編は今◆ 14:00 ~ ◆ 木元茂夫◆ 浜松市ザザシティ中央館5階パレットC室 (浜松駅5分) ◆ 主: 人権平和浜松 (paco.yat@poem.ocn.ne.jp)

▶ 4/25 (火) 治安維持法公布から81年、いま共謀罪を問う市民の集い◆ 18:30 ~ ◆ 渡辺治ほか◆ 文京区民センター (春日駅・後楽園駅4分) ◆ 参: 500円 ◆ 問: 盗聴法に反対する市民連絡会 (日消連 03-5155-4765)

■ 改憲と共謀罪に反対する集い◆ 18:00 ~ ◆ 弁護士会館2F クレオ (丸の内線霞ヶ関駅すぐ) ◆ 主: 憲法と人権の日弁護士会

▶ 4/26 (水) 共謀罪反対大集会◆ 18:00 ~ ◆ 弁護士会館2F クレオ (丸の内線霞ヶ関駅すぐ) ◆ 主: 日本弁護士連合会

▶ 4/29 (土) 「昭和」と天皇制の歴史的責任を問う 4.29集会◆ 13:15 ~ ◆ 酒井隆史、鈴木裕子 ■ 資料代: 500円 ◆ 集会後デモ ◆ 渋谷区立勤労福祉会館 (JRほか渋谷駅下車、徒歩5分、パルコ前) ◆ 主: 同集会実行委 (090-3438-0263)

▶ 5/8 (月) 自衛隊のイラク第10次派兵に反対し、即時撤退を求める防衛庁抗議行動◆ 19:00 ~ ◆ 防衛庁正門前 (JR市ヶ谷駅、徒歩7分) ◆ 主: 新しい反安保行動をつくる実行委員会

各地の5月3日(水/休) 集会情報

■ 守ろう! 平和憲法!! 5.3憲法集会◆ 10:00 ~ ◆ ヴィダール・ヴァンヘイムほか◆ 札幌エルプラザ (札幌駅3分) 3階ホール ◆ 無料 ◆ 問: 北海道平和運動フォーラム (011-231-4157)

■ 憲法改悪のための国民投票法はいらない とめよう「戦争をする国」づくり 生かそう9条のちから 2006年5・3憲法集会◆ 12:30開場/13:30開会◆ 富山和子 (立正大名誉教授)、イ・ジュンキ (韓国・平和ネットワーク政策室長)、志位和夫 (日本共産党委員長)、福島みずほ (社会民主党党首) ◆ 日比谷公会堂 (日比谷駅5分ほか) ◆ 集会後、銀座パレード ◆ 主: 同実行委

■ 東アジアの平和・友好と憲法◆ 13:30 ~ ◆ 湯浅一郎、カン・ヘジョン◆ 日本教育会館 (神保町駅3分) ◆ 参: 500円 ◆ 主: 平和フォーラム (03-5289-8222)

■ 06憲法集会・立川◆ 13:00 ~ ◆ 魚住昭◆ 立川中央公民館ホール (JR立川駅南口徒歩7分) ◆ 主: 市民のひろば・憲法の会 (042-525-8244/042-524-9863)

■ 草の根の力をつちかい改憲をストップ!! 5.3大阪憲法集会◆ 13:30 ~ ◆ 田村順玄、澤野義一、辻本清美◆ 大阪市立住まい情報センター (天神橋六丁目駅すぐ) ◆ 資: 800円 ◆ 問: 関西共同行動 (中北法律事務所、06-6364-0123)

■ 憲法9条の改正で日本は平和になるのか? ◆ 13:30 ~ ◆ 渡辺治◆ 愛媛県民文化会館 (南町駅1分) ◆ 主: 同実行委員会 (問: 愛媛9条の会、089-913-0448)

■ 長崎で問う 日本社会の平和と自由◆ 13:30 ◆ 奥平康弘◆ 長崎市民会館 (公会堂前駅1分) ◆ 主: 長崎県九条の会 (問: 095-822-4098)